

第2次日進市経営改革プランの取組概要

基本視点	戦略	施策	取組項目	主な取組内容
1 行政経営力の向上	戦略1 歳入と歳出の均衡が取れた 財政経営	●施策1 自主財源の確保・拡大	有料広告事業の拡大	○自主財源の確保として、広告付き番号表示機及び有料広告掲載提案募集制度を利用したAED一体型広告モニターを導入した。
			債権、市債発行の適正な管理	○日進市市債発行指針の策定及び市債権管理条例の制定により、利子の支払額の提言や適切な債権管理を図った。
			多様な納付環境の整備	○前納報奨金制度について、制度の見直しを検討し、廃止した。 ○文書催告回数を見直し、郵送費の削減に努めた。 ○コンビニやクレジット決済等、多様な納付環境整備について検討を行い、納税者の利便性を図った。
			優良な税財源の涵(かん)養	○空家バンクや関連する補助金制度を創設し、定住促進に努めた。 ○地区にふさわしいまちづくりへの誘導を目指し、用途地域及び地区計画の変更を実施した。 ○市内企業の概要を掲載した企業マップを作成し、配布することで市内企業をPRした。また、補助金の活用や企業団地開発の実施に向けた企業訪問、説明会等を実施することで、企業支援及び立地環境整備に努めた。
		●施策2 行政サービスの見直し・ 事務効率の改善	定期的な行政サービス（補助金等） の見直し	○補助金等の適正交付ガイドラインを策定し、見直しに係る視点、基準、周期を明確化した。 ○ガイドラインに基づく実態調査を実施し、対象となった補助金等について精査した。
			特別会計の見直し	○特別会計における歳出の抑制と歳入の確保を図るため、繰出金の適正化について基準を策定した。 ○国民健康保険税、下水道取付管工事費負担額について見直しを実施し、財源の確保に努めた。
			より効果的な契約方法の導入	○契約の一括発注により、費用削減や事務軽減ができた。また、効率よく集約できる業務について、検証ができた。 ○備品や消耗品の購入時にオープンカウンタを推奨することで、歳出額の削減を図った。
		●施策3 PDCAサイクルを機能させる体制づくり	行政経営サイクルの連動強化	○効果的なPDCAサイクルの確立を目指し、実施計画、予算編成、行政評価を連動させるためのシステムを導入し、事業単位を統一した。 ○事務事業評価と自治行政の実績の連動を図り、実施事業について、市民によりわかりやすくなるように努めた。
			地方公会計の活用推進	○限られた財源を効果的に配分し、長期的な公共施設等のマネジメントを実施するために、固定資産台帳の整備をし、公共施設等総合管理計画を策定した。 ○公共施設のセグメント分析を実施し、課題の発見に努めた。

第2次日進市経営改革プランの取組概要

基本視点	戦略	施策	取組項目	主な取組内容
1 行政経営力の向上	戦略2 市有財産の全体最適化と有効活用	●施策4 適正な受益者負担への見直し	適正な受益者負担への見直し	<p>○「公共料金の基本的考え方（改訂版）」に基づき、使用料及び手数料の見直しを実施した。</p> <p>○受益者負担額（くるりんばすの運賃、下水道使用料）について適正となるよう見直しについて検討し、自主財源の確保に努めた。</p> <p>○日進市下水道事業受益者分担金制度検討委員会の提言に基づき、市街化調整区域の受益者分担金制度の導入方針を決定した。</p>
		●施策5 公共施設の最適化と長寿命化	一元的・中長期的な公共施設修繕	<p>○公共施設の維持修繕における優先順位の判断材料とするための判定基準を策定した。</p> <p>○公共施設の効率的な管理を目指し、固定資産台帳と市有建築物保全計画の連携作業を実施した。</p> <p>○公共施設の維持修繕に係る判定基準に基づく判定結果をもとに、対象事業の順位付けを行い、修繕予算枠を確保した。</p>
			公共施設の多機能化・複合化の推進	<p>○将来の公共施設に対するニーズの変化に対応するため公共施設の多機能化・複合化基準を策定した。</p> <p>○余剰スペースの有効活用に関する方針を決定し、公共施設の有効活用について分析を行った。</p>
	戦略3 人材育成とそれを支える組織体制の構築	●施策6 職員の能力向上・人材育成	職員の能力向上・人材育成	<p>○人材育成基本方針を改定し、職員に通知するとともに新たな方針に基づいたマネジメントを実施した。</p> <p>○人事考課における考課基準の平準化を図るため、継続的に説明会及び研修を実施した。</p>
		●施策7 業務内容や適正、働き方に応じた職員の配置	業務内容や適性、働き方に応じた職員の配置	<p>○市の課題に対応するため、特命による再任用職員を配置した。</p> <p>○仕事と子育ての両立を図るため「職員の子育て応援計画」を改訂した。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、公共交通機関を利用している職員を対象に、時差勤務を認める等、労働環境の改善に努めた。</p>
		●施策8 内部統制体制の充実	内部統制体制の充実	<p>○事務誤りのリスク軽減や事務の統一化を目的として、職員用内部情報システムに庁内通知やマニュアル等を集約した手引・規程集を設けた。</p> <p>○適正な文書管理を目指し、ファイリングシステムの導入について検討した結果、物理的な制約も鑑みて、紙媒体による文書保管総量を抑制することとし、電子決裁の推進及びサーバ内フォルダ体系の再構築に取り組んだ。</p>

第2次日進市経営改革プランの取組概要

基本視点	戦略	施策	取組項目	主な取組内容
2 地域経営力の向上	戦略4 地域特性に合わせた 市民とのまちづくり	●施策9 地域の協働を進める体制づくり	地域の協働を進める体制づくり	○「にっしんわいわいフェスティバル」を開催し、市民団体の交流の場を創出し、活動の啓発を図った。 ○地域支援業務を担当する職員を配置し、地域ニーズに応じた支援を行った。また、複数の団体が連携した公募提案型の事業を継続的に実施する等、連携・協働を高める仕組みづくりに注力した。
	戦略5 民間の資金やノウハウ、 人材の利活用	●施策10 官民連携・外部化の一層の推進	官民連携（PPP）の推進	○公共施設の指定管理者制度導入について検討するとともに、現在導入済みの施設について、適切な運用が図られるようマニュアル等の整備を行った。
			窓口業務の委託化	○窓口業務の委託化に関する検討を行い、基本方針を策定した。 ○窓口業務の委託化に期待される事務の効率化による市民の利便性の向上を目指し、死亡手続きに関する業務を集約した「おくやみコーナー」を開設した。
		●施策11 民間の有能な人材の活用	民間の有能な人材の活用	○専門職において、実務経験者の区分を新設し、有能な人材の確保に取り組んだ。
		●施策12 統計データのオープン化	統計データのオープン化	○統計データのオープン化について、近隣自治体と検討会を設置し、データの公開基準を定め、データ整備を進めることでデータ活用の利便性を高めた。 ○公開するデータの追加、データ形式の変更、公開するサイトの作成等、オープンデータの利活用を推進した。
●施策13 財政支援団体の活性化	財政支援団体の活性化	○財政支援団体（社会福祉協議会、シルバー人材センター、商工会）に対して、各団体が行う各種事業について、市と協議を進め業務の最適化を図った。		
3 広域連携の推進	戦略6 自治体間連携の推進	●施策14 業務の共同実施やシステム等の共通化	業務の共同実施やシステム等の共通化	○近隣自治体と各種事業を共同実施した（航空写真撮影、行政不服審査会の設置、消費生活センターの設置、職員派遣交流事業、介護保険事業所の指定・指導監督事務、電力の購入等）。 ○尾三地区自治体間連携において、「情報システム共同研究会」を設置し、各団体の情報部門間で情報交換及び共同実施に係る検討を行った。
		●施策15 人材交流の機会拡大	人材交流の機会拡大	○友好自治体との市民、職員交流を実施した。また、尾三地区自治体間で職員の相互派遣を実施した。
	戦略7 地方分権改革への対応	●施策16 国・県の制度等の積極的な活用	国・県の制度等の積極的な活用	○特区制度、補助金、権限移譲等、国・県の制度等を積極的に活用し、多様な行政課題の解決を図った。